

令和7年度事業計画

昨年を顧みると、令和6年元日に発生した最大震度7の能登半島地震をはじめ、全国各地で地震や台風、記録的な大雨により大きな被害が発生した。

能登半島地震では建物の倒壊や火災、津波や地盤の隆起、液状化等により大きな被害が発生した。地震後、現地での復旧・復興が進む中、9月の記録的な大雨が能登半島を襲い、河川の氾濫や土砂崩れが起こり、更なる被害をもたらした。

また、8月の宮崎県日向灘を震源とする最大震度6弱の地震では、気象庁が初めて、「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を発表し、地震発生後1週間、防災情報の確認や日ごろの備えの再点検を呼びかけた。

我が国は過去より多くの自然災害を経験し、これまでもハード、ソフト両面での対策を行っているが近年の気候変動等により激甚化・頻発化する風水害をはじめ、南海トラフ地震や首都直下地震等に対する強靱な国土づくりを強力に進めることが急務であり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和3年～7年)」及び「改正国土強靱化基本法」、「国土強靱化実施中期計画」に基づき、迅速で切れ目ない対策が進む中、災害発生時の迅速な情報把握や応急復旧対応を可能とする情報通信システム、災害支援システムの標準化及び高度化が一層求められている。

今後更なる人口減少が予測される中、防災・減災・国土強靱化対策等をはじめ、国民生活や経済活動に必要なインフラを継続的に整備し、維持管理していくためには新たな技術革新が必要である。これらの課題を解決するため、現在、国土交通省では「i-Construction 2.0」や「電気通信技術ビジョン4」の施策が進められており、建設電気技術協会としてICT技術や生成AI、DX・GXに関する技術を提案し、積極的に施策に参画することが重要である。

加えて、少子高齢化に伴い、電気通信業界においても若者の入職率の低下や技術者不足が大きな課題となっており、電気通信工事施工管理技士の育成が望まれている。

このため、国や関係機関並びに会員と連携を図りつつ、以下の基本方針に基づき、令和7年度の事業を実施する。

1. 基本方針

- 産官学との緊密な連携のもと、公共事業の効率的かつ円滑な実施、順調な執行のため、新たな情報通信技術をもって効率化・高度化に寄与することにより、質の高い社会資本整備を通じて公益の増進、社会貢献に努める。
- 国との協定(「災害時における災害応急対策業務に関する協定等:地方整備局長等と建設電気技術協会支部長等」)や大規模災害時における施設運用において、関係機関との連携強化や訓練の充実により支援体制の強化を図る。
- 社会インフラや電気通信施設の整備、維持管理の高度化を支援する生成AIやIoT等のICT技術を活用した電気通信分野のDXを推進するとともに、施工や維持保守における生産性向上を図るための技術と制度に関わる調査研究、GX推進に資するネットエネルギーゼロインフラに関する技術の調査研究を行う。

- 公共工事の入札・契約制度の改善、適切な運用等に関し、会員の要望を取りまとめ、国等との意見交換積極的に行う。
- 電気通信工事施工管理技士を増やすため、国や関係機関と連携して会員の資格取得支援を実施すると共に若手技術者の確保・育成に取り組む。
- 契約制度や発行図書の内容を周知する講習会や技術研究発表会、その他会員の要望を踏まえた講習会や現場研修会等を開催する。
- 電気通信技術に関する図書編集・発行を実施する。
- 組織体制の充実を図ると共に組織運営や事業の効率化に努める。

2. 実施事業

①講習会事業

入札契約制度の変更や発行図書、新技術等に関する講習会等を実施する。
講習会では CPD プログラム認定や内容の充実を図る。

②定期刊行物発行事業

定期刊行物「TESLA」、「建設電気技術・技術集」の編集・発行を実施する。

③図書編集事業

電気通信設備施工管理の手引き、電気通信施設設計要領（電気編）、光ファイバケーブル施工要領・同解説等、建設電気技術に関わる図書の編集・発行を実施する。

④災害時対応における協力事業

地方整備局等との災害協定に基づき、通信確保・運用等に関して災害対策検討会等による体制確保、国等と連携した訓練を実施し、体制の充実を図る。
大規模災害が発生した場合には現地被害調査を実施する。

⑤調査研究、資料収集事業

これまで整備された電気通信施設の維持管理や災害対策に対する新たな電気通信施設等に関する調査研究、産・学・官の連携による技術研究発表会等の開催、Chat GPT に代表される生成 AI、DX・GX 等に関する調査研究を実施する。

3. その他事業

①共益事業の実施

資格取得支援に加え、技術力向上や知見を広めるための講習会、現場研修会、ITS 世界会議への参加等、国内外の電気通信施設調査を実施する。

②受託等事業の実施

- ・建設電気、情報通信、防災に係る技術、施設維持管理、入札契約制度等に関わる調査研究、標準化や基準化の検討等
- ・災害時の情報通信施設に関わる運用、国土保全技術に関わる検討等
- ・公共施設管理の省人化・効率化等、生成 AI の活用に関わる検討等
- ・電気通信設備の GX 等に関わる検討等
- ・電気通信設備工事共通仕様書、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）、電気設備工事監理指針ほかの発行販売等